

利用者のために

I 漁業センサスの概要

1 調査の目的

漁業センサスは、我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、流通・加工業等の漁業の背景の実態を総合的に把握し、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的としている。

2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）、統計法施行令（昭和24年政令第130号）及び漁業センサス規則（昭和38年農林省令第39号）に基づいて行った。

3 調査の体系

調査年次	調査の種類	調査の対象	調査の系統	調査期日	調査方法
2003年 (第11次)	海面 漁業 調査	海面に沿う市区町村及び漁業法第86条1項規定により農林水産大臣が指定した市区町村 漁業経営体調査	農林水産省 都道府県 市区町村 調査員	平成15年 11月1日 現在	調査員が調査客体からの面接聞き取り調査（一部項目（会社、官公庁、学校、試験場については全部）自計申告）
第10次	海面 漁業 基本 調査	同 上 漁業経営体調査	農林水産省 都道府県 市区町村 指導員 調査員	平成10年 11月1日 現在	調査員が調査客体からの面接聞き取り調査（一部項目（会社経営体については全部）自計申告）

II 利用上の注意

2003年（第11次）漁業センサスの主な改正点

2003年漁業センサス（海面漁業調査及び流通加工調査）の実施に当たっては、水産業の情勢の変化等を踏まえ、次の変更を行った。

1 調査項目の充実

- (1) 資源管理の状況を明らかにするため、養殖施設の稼働状況、遊漁が行われている場所の有無、遊漁者の受け入れ態勢等を把握する項目を設定。
- (2) 水産物の生産から流通・消費に至る実態を明らかにするため、漁業経営体における漁獲物の出荷先、冷凍・冷蔵、水産加工場における原料の仕入れ先、製品の出荷先等を把握する項目を設定。
- (3) 水産加工業及び魚市場における安全・品質確保の取組を把握するため、衛生管理施設への投資金額、廃棄物等の再生利用についての取組等を把握する項目を設定。
- (4) 女性の労働状況や漁業関連産業における就業状況を把握するため、漁業経営体における漁業の海上/陸上作業に従事した人が最も多かった時期の人数、冷凍・冷蔵、水産加工場等における従業員数等を男女別に把握する項目を設定。
- (5) 漁業就業者及び漁船の乗組員における外国人の実態を把握するため、漁船の外国人乗組員を把握する項目を設定。
- (6) 水産業・漁村の有する多面的機能や漁村の生活環境の実態を把握するため、漁業体験・漁村体験の実施主体や開催回数、合成洗剤不使用の取組等を把握する項目を設定。

2 調査範囲の変更

従前の「冷凍・冷蔵工場調査」及び「水産加工場調査」を統合し、新たに「冷凍・冷蔵、水産加工場調査」として調査範囲を沿海市区町村から全国の市区町村（沿海及び非沿海）に変更。

1 報告書の構成

本報告書は、第10次漁業センサス及び2003年（第11次）漁業センサスの海面漁業調査（第10次漁業センサスにおいては、海面漁業基本調査）の客体となった漁業経営体について、継続経営体、新規着業経営体及び休廃業経営体に関する統計を取りまとめ、漁業構造の変化に関する統計として、全国編、大海区編及び都道府県編に区分して編集したものである。

2 調査の定義及び約束事項

(1) 海面漁業調査

過去1年間	2003年（第11次）漁業センサスにおいては、平成14年11月1日～平成15年10月31日の期間。 第10次漁業センサスにおいては、平成9年11月1日～平成10年10月31日の期間。
漁業経営体	過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売するこ

	とを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
	ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
継 続 経 営 体	第10次漁業センサス及び2003年(第11次)漁業センサスの海面漁業調査客体名簿(第10次センサスにおいては、海面漁業基本調査客体名簿)を照合して、同一漁業地区内で世帯主氏名、事業所名又は代表者名が一致(世帯主氏名等が世代交代等により不一致であっても実質的に経営が継続しているものを含む。)し、かつ経営組織が一致した経営体をいう。
新規着業経営体	2003年(第11次)漁業センサスの漁業経営体であって、継続経営体以外の経営体をいう。 なお、漁業地区をまたがって転入した経営体については、実質的に経営が継続している経営体であっても新規着業経営体とする。
休 廃 業 経 営 体	第10次漁業センサスの漁業経営体であって、2003年(第11次)漁業センサスの漁業経営体(継続経営体)にならなかった経営体。 なお、漁業地区をまたがって転出した経営体については、実質的に経営が継続している経営体であっても休廃業経営体とする。
経 営 組 織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個 人 経 営 体	個人で漁業を自営する経営体をいう。
団 体 経 営 体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、官公庁・学校・試験場に区分している。
会 社	商法又は有限会社法に基づき設立された合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社をいう。
漁業協同組合	水産業協同組合法(昭和23年12月15日法律第242号)に基づき設立された漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいう。
漁業生産組合	水産業協同組合法に基づき設立された漁業生産組合をいう。
共 同 経 営	二人以上(法人を含む)が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行ったものをいう。
官公庁・学校 ・試験場	官公庁・学校・試験場のうち漁獲物又は収獲物を販売したものをいう。
経 営 体 階 層	漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 過去1年間に主として営んだ漁業種類(販売金額1位の漁業種類)により決定した経営体階層。 大型定置網、小型定置網、地びき網及び海面養殖の各階層。 (イ) 過去1年間に使用した漁船の種類及び動力船の合計トン数により決定した経営体階層。 上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力船の合計トン数により、漁船非使用、無動力船、動力1トン未満から動力3,000トン以上の階層までの15経営体階層を決定した。 なお、船外機付船のみを使用した経営体で(ア)に該当する以外はすべて1トン未満階層とした。 また、動力漁船の合計トン数には、専用船(遊漁のみに用いる船、

漁獲金額	買いつけ用の鮮魚運搬船等)のトン数は含んでいない。 過去1年間の漁獲物の販売金額である。
漁業層 沿岸漁業層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
中小漁業層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
大規模漁業層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
漁業種類	(ア)「主とする漁業種類」 漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち主たる漁業種類をいい、漁業種類を2種類以上営んだ場合、販売金額1位の漁業種類をいう。 (イ)「営んだ漁業種類」 漁業経営体が過去1年間に営んだすべての漁業種類をいう。
漁船	過去1年間に経営体が漁業生産のために使用し、調査日現在保有しているものをいい、主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船、網船等)を含む。 ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船(遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等)は除く。
主機関の馬力数	p s . . . 漁船法により平成13年度までに都道府県に登録された漁船に搭載されている主機関(推進機関)の馬力数をいう。 k w . . . 漁船法により平成14年度以降に新たに主機関(推進機関)を搭載し、都道府県に登録された(されている)漁船の馬力数をいう。
最盛期の海上作業従事者数	各漁業経営体において、過去1年間に営んだすべての海面漁業を通じて最も多くの人が漁業の海上作業に従事した時期の人数をいう。したがって、最盛期の海上作業従事者数を合計したものは漁業従事者数の実数とはならない。
基幹的漁業従事者	個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。
自営漁業の後継者	個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

3 数値及び記号の表示

(1) 数値

本統計書の数値は確定値であり、「2003年(第11次)漁業センサス結果概要」に掲載した概数値とは若干異なることがある。

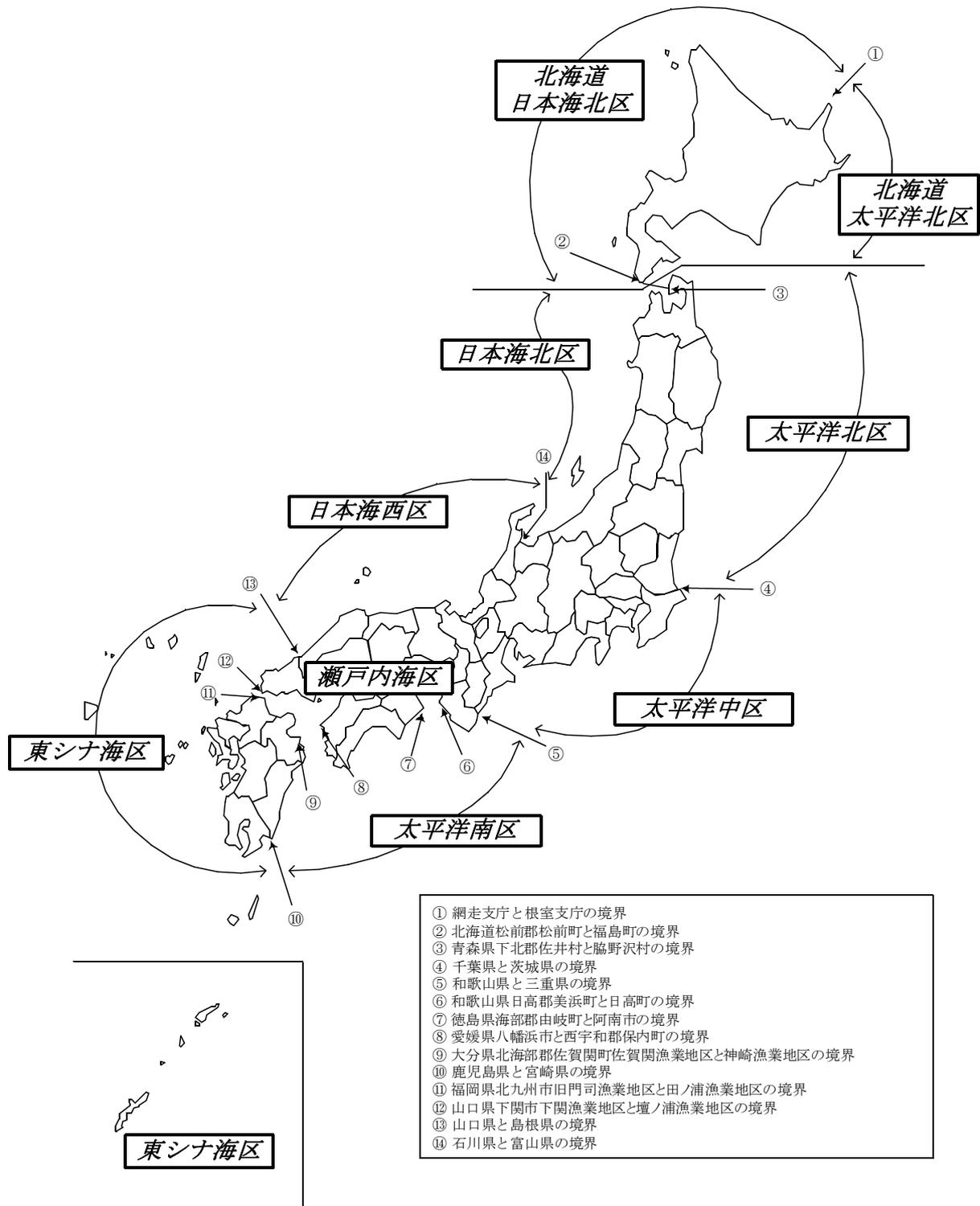
(2) 記号

統計表中に使用した記号は次のとおりである。

「-」は事実のないもの

「…」は事実不詳又は調査を欠くもの

4 大海区区分図



Ⅲ 漁業種類区分対比表

2003年（第11次）漁業センサスでは、漁業種類区分について次の変更を行った。

(2003年(第11次)漁業センサス)

第10次漁業センサス

底	遠洋底びき網	(統合)	底	北転船
び	以西底びき網		び	遠洋底びき網 南方トロー その他の遠洋底びき網
き	沖合底1 そうびき	(細分)	き	以西底びき網
網	びき網2 そうびき		網	沖合底1 そうびき びき網2 そうびき
き船	小型底縦びき1種	(統合)	き船	小型底びき網
網	びき網縦横		網	ひき回し網
地	ひき回し網	(統合)	地	ひき回し網
ま	ひき寄せ網		ま	ひき寄せ網
ま	1そうまき遠洋かつお・まぐろ	(細分)	ま	大型まき網
き	大 中 型 1そうまき近海かつお・まぐろ		き	中・小型まき網
網	巾着網1 そうまき	(細分)	網	さけ・ます流し網
刺	巾着網2 そうまき		網	その他の刺網
網	その他のまき網	(統合)	網	さけ・ます流し網
敷	さけ・ます流し網		網	その他の刺網
網	かじき等流し網	(統合)	網	さんま棒受網
敷	その他の刺網		網	その他の敷網
網	さんま棒受網	(統合)	網	さんま棒受網
敷	その他の敷網		網	その他の敷網
大	大型定置網	(細分)	大	大型定置網
小	小型定置網		小	小型定置網
そ	その他の網漁業	(統合)	そ	その他の網漁業
は	遠洋まぐろはえ縄		は	遠洋・近海まぐろはえ縄
え	近海まぐろはえ縄	(統合)	え	沿岸まぐろはえ縄
縄	沿岸まぐろはえ縄		え	さけ・ますはえ縄
釣	その他のはえ縄	(統合)	縄	その他のはえ縄
釣	遠洋かつお一本釣		釣	遠洋・近海かつお一本釣
釣	近海かつお一本釣	(統合)	釣	沿岸かつお一本釣
釣	沿岸かつお一本釣		釣	遠洋いしか釣
釣	遠洋いしか釣	(統合)	釣	近海いしか釣
釣	近海いしか釣		釣	沿岸いしか釣
釣	さば釣	(統合)	釣	さば釣
釣	ひき縄釣		釣	その他の釣
小	その他の釣	(統合)	小	その他の釣
潜	小型捕鯨		小	小型捕鯨
探	潜水器漁業	(統合)	探	潜水器漁業
採	採貝藻		採	採貝藻
そ	その他の漁業	(統合)	そ	その他の漁業
海	ぎんざけ養殖		海	ぶり類養殖
養	ぶり類養殖	(統合)	養	まだらい養殖
殖	まだらい養殖		養	ひらめ養殖
殖	ひらめ養殖	(統合)	殖	その他の魚類養殖
殖	その他の魚類養殖		殖	ほたてがい養殖
面	ほたてがい養殖	(統合)	面	かき類養殖
養	かき類養殖		養	わかめ類養殖
殖	その他の貝類養殖	(統合)	殖	のり類養殖
殖	くるまえび養殖		殖	真珠母貝養殖
殖	ほたて類養殖	(統合)	殖	真珠母貝養殖
殖	その他の水産動物類養殖		殖	その他の養殖
殖	こんぶ類養殖	(統合)	殖	北洋はえ縄・刺網
殖	わかめ類養殖		殖	丙水面漁業・養殖業
殖	のり類養殖	(統合)	殖	北洋はえ縄・刺網
殖	その他の海藻類養殖		殖	丙水面漁業・養殖業
殖	真珠母貝養殖	(統合)	殖	北洋はえ縄・刺網
殖	真珠母貝養殖		殖	丙水面漁業・養殖業

IV 報告書の刊行一覧

漁業センサスに関する報告書は、次のとおり、随時刊行する予定である。

○ 既に刊行したもの

第1巻 海面漁業に関する統計（全国・大海区編）

第2巻 海面漁業に関する統計（都道府県編）

第3巻 海面漁業に関する統計（市区町村編）

第4巻 海面漁業に関する統計（漁業地区編）

第1分冊 北海道・東北・北陸

（北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、富山、石川、福井）

第2分冊 関東・東海・近畿

（茨城、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山）

第3分冊 中国・四国

（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）

第4分冊 九州・沖縄

（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

第5巻 海面漁業の構造変化に関する統計

第7巻 内水面漁業に関する統計

○ 今後刊行する予定のもの

第6巻 海面漁業の団体経営体に関する統計

別冊1 2003年（第11次）漁業センサス総括編

別冊2 THE 2003 (11TH) FISHERY CENSUS OF JAPAN（英文統計）

CD-ROM等 2003年（第11次）漁業センサス海面漁業に関する電子統計書

CD-ROM等 2003年（第11次）漁業センサス内水面漁業に関する電子統計書

V 連絡先

この報告書に関する問い合わせ先

農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室漁業センサス統計班

電話： 03-3502-8111 内線2789

03-3501-1013（直通）